平成24年度決算と25年度上半期財政状況

区では、区の予算と収入・支出の状況を年2回公表しています。今号では、平成24年度各会計決算の結果と25年度上半期の財政状況をお知らせします。

なお、詳細については、区ホームページでもご覧になれます。

[問合せ]財政担当☎5608－6232

＊各表中の数値は、四捨五入により合計額が合わない場合があります。

24年度決算のあらまし

24年度一般会計の歳入面では、特別区税と特別区交付金がともに前年度決算額を小幅ながら上回ったものの、本区の財政運営を改善するまでには至らず、引き続き厳しい歳入状況となりました。

一方、歳出面では、職員定数の削減などの行財政改革を進め、経費の節減を図りました。

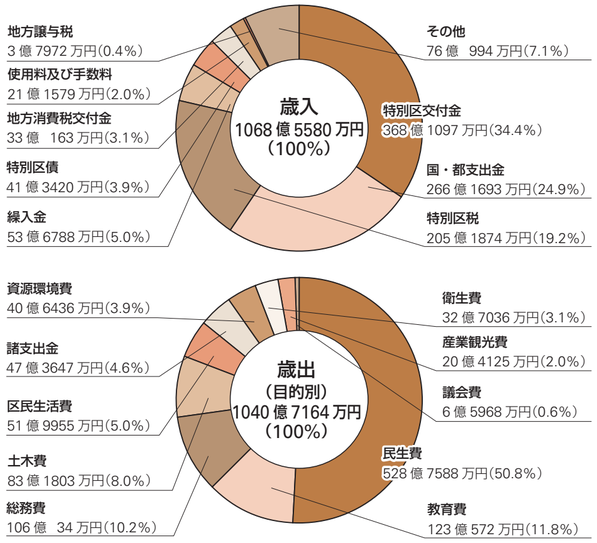
こうした中、墨田区基本計画に掲げる3つのリーディングプロジェクトである、東日本大震災を教訓とした各種防災対策事業や、東京スカイツリー街区内の「産業観光プラザ すみだ まち処（どころ）」を核とした国際観光都市づくり事業、さらには、保育園待機児童の解消や高齢者みまもり対策等の福祉事業を推進しました。このほか、京成曳舟駅前東地区の再開発、八広地域プラザやひきふね図書館の整備等にも取り組みました。

この結果、24年度の一般会計歳入歳出決算は、27億8416万円の黒字決算となっています（図1）。

また、特別会計も、黒字決算となりました（表1）。

この決算値を、自治体の財政状況を判断する指標でみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、特別区税や特別区交付金の増収などにより92.7%（前年度92.8%）とわずかに改善しました。また、標準的な財政規模に対して、特別区債の返済等に要する経費に充てられる一般財源の割合を示す公債費比率は、6.3%（前年度5.9%）に増加しました（図2）。

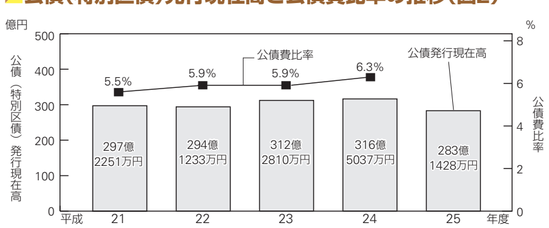
24年度一般会計決算の歳入・歳出の内訳（図1）



24年度特別会計決算の歳入・歳出の内訳（表1）

国民健康保険特別会計	歳入	国民健康保険料	65億7776万円	（22.7%）
		国・都支出金	78億9730万円	（27.3%）
		療養給付費等交付金	15億 460万円	（5.2%）
		前期高齢者交付金	53億3109万円	（18.4%）
		繰入金・その他	76億3405万円	（26.4%）
		歳入合計	**289億4480万円**	**（100.0%）**
	歳出	保険給付費	186億 936万円	（65.2%）
		後期高齢者支援金等	38億6433万円	（13.5%）
		介護納付金	16億9164万円	（5.9%）
		総務費・その他	43億9588万円	（15.4%）
		歳出合計	**285億6121万円**	**（100.0%）**
介護保険特別会計	歳入	介護保険料	35億1145万円	（21.0%）
		国・都支出金	59億1280万円	（35.3%）
		支払基金交付金	43億7699万円	（26.1%）
		繰入金・その他	29億5068万円	（17.6%）
		歳入合計	**167億5192万円**	**（100.0%）**
	歳出	保険給付費	148億1290万円	（91.7%）
		総務費・その他	13億4926万円	（8.3%）
		歳出合計	**161億6216万円**	**（100.0%）**
後期高齢者医療特別会計	歳入	後期高齢者医療保険料	18億3995万円	（38.9%）
		繰入金・その他	28億9377万円	（61.1%）
		歳入合計	**47億3372万円**	**（100.0%）**
	歳出	広域連合納付金	40億3031万円	（89.5%）
		総務費・その他	4億7019万円	（10.5%）
		歳出合計	**45億 50万円**	**（100.0%）**

公債（特別区債）発行現在高と公債費比率の推移（図2）



注25年度の額は9月30日現在の数字です。

注24年度の発行現在高が増えたのは、24年度中の償還額約37億円に対し、学校施設・地域プラザ等の建設やまちづくり、道路・公園整備等に約41億円の特別区債を発行したためです。

区民1人あたりの使いみち（24年度一般会計歳出決算）

24年度一般会計歳出決算額を人口25万3003人（25年3月31日現在、外国人を含む）で割った、区民1人あたりの金額41万1345円の使いみちは下表のとおりです。

区民1人あたりの24年度一般会計歳出決算額　41万1345円

福祉の充実（民生費）	学校教育、生涯学習（教育費）	行政情報化、広報、区民相談、防災対策（総務費）	公園・道路管理、まちづくり（土木費）	文化振興や区民施設、地域活動（区民生活費）
20万8993円	4万8639円	4万1898円	3万2877円	2万 551円
特別区債の償還など（諸支出金）	**環境保全、清掃、リサイクル（資源環境費）**	**健康の増進（衛生費）**	**産業・観光振興、消費生活（産業観光費）**	**議会の運営（議会費）**
1万8721円	1万6065円	1万2926円	8068円	2607円

25年度上半期の財政状況

景気は個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しつつあります。この影響により、特別区交付金等の収入が前年度と比べ増加していますが、本区が抱える深刻な財源不足を補うまでには至っていない状況です。このため、効率的・効果的に事業を執行し、経費の縮減に取り組んでいます。25年度上半期の執行状況は下表のとおりです（表2）。

25年度予算の上半期の収支状況（9月30日現在）（表2）

会計区分	予算現額	収入額	支出額
一般会計	1030億6477万円	435億5805万円（42.3%）	421億7181万円（40.9%）
国民健康保険特別会計	298億6800万円	128億4333万円（43.0%）	118億1968万円（39.6%）
介護保険特別会計	174億 300万円	83億3552万円（47.9%）	68億9224万円（39.6%）
後期高齢者医療特別会計	46億6200万円	23億2363万円（49.8%）	15億8165万円（33.9%）

注収入額・支出額欄の（　）内の数字は、それぞれ予算現額に対する割合です。

＝電話　FAX＝ファクス　✉＝Eメール　🖳＝ホームページアドレス

広告　ケーブルテレビもネットも電話もまとめてお得に。ご相談は地元の J:COMすみだ・台東へ　☎0120-999-000（9:00～21:00）

24年度決算に基づく財務諸表

24年度の財務諸表は、昨年度まで採用していた総務省改定モデルに代え、基準モデルを用いて作成しました。このモデルでは、整備した固定資産台帳に基づき、区保有資産や減価償却費が正確に把握できます。その結果、区の財政状況をより正しく説明できるようになりました。

貸借対照表（表3）

会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有し、将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを示しています。

24年度は、資産合計が約9820億円、負債が約722億円、純資産は約9098億円となりました。

【資産の部】

借方	24年度末
金融資産	276億 298万円
▶資金	64億 339万円
▶金融資産（投資、債権等）	211億9959万円
非金融資産	9544億1310万円
▶事業用資産	2405億6188万円
▶インフラ資産	7138億5122万円
▶繰延資産	0万円
資産合計	9820億1608万円

【負債・純資産の部】　（表3）

貸方	24年度末
流動負債	101億9303万円
▶未払金及び未払費用	24億1244万円
▶引当金（賞与引当金）	9億7905万円
▶預り金（保管金等）	23億1352万円
▶公債（短期）	34億 309万円
▶短期借入金	0万円
▶その他流動負債	10億8493万円
非流動負債	619億9486万円
▶公債	282億4728万円
▶借入金	0万円
▶引当金（退職給付引当金等）	187億2637万円
▶その他の非流動負債	150億2121万円
負債合計	721億8789万円
純資産合計	9098億2819万円
負債・純資産合計	9820億1608万円

行政コスト計算書（表4）

行政サービスに要したコスト（費用）と、その財源の調達先を示した表です。

24年度は、約1350億円の総行政コストに対し、経常収益は約48億円でした。その結果、純行政コストは約1302億円となりました。このコストは区民の皆さんの税金や国および都からの支出金などで賄われています。

（表4）

区分			総額
経常費用（総行政コスト）	経常業務費用	人件費（職員給料、退職給付費用等）	215億 413万円
		物件費（減価償却費、消耗品費等）	86億5918万円
		経費（委託費、賃借料等）	165億6058万円
		業務関連費用（公債費利払分等）	11億8056万円
	移転支出	他会計への移転支出	0万円
		補助金等移転支出	554億3778万円
		社会保障関係費等移転支出	310億9898万円
		その他の移転支出	5億6931万円
		計（A）	1350億1052万円
経常収益	経常業務収益	業務収益（使用料、手数料等）	36億8170万円
		業務関連収益（受取利息等）	11億1766万円
		計（B）	47億9936万円
純経常費用（純行政コスト）（B）－（A）			△1302億1116万円

注行政コストには、公共施設の整備などの資産形成につながる支出は含まれません。

純資産変動計算書（表5）

貸借対照表（表3）の「純資産合計」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを示した表です。

23年度末の純資産残高が約9088億円であったのに対し、24年度純資産残高は約9098億円と、1年間で約10億円増加しました。

（表5）

区分	金額
前期末資産残高（A）	9087億6100万円
財源変動の部	25億4861万円
財源の使途（純行政コスト等）	△1405億6493万円
財源の調達（税収、補助金等）	1431億1354万円
資産形成充当財源変動の部	△10億1556万円
固定資産の変動	11億 28万円
長期金融資産の変動	△34億3395万円
評価・換算差額等の変動	13億1811万円
その他の純資産変動の部	△4億6586万円
当期変動額合計（B）	10億6719万円
当期末残高（A）＋（B）	9098億2819万円

資金収支計算書（表6）

一会計年度において、資金がどのように調達・活用されたかを、3つの区分に分けて示した表です。

経常的な行政活動の収支で、24年度は約48億円の余剰が生じました。これが、道路・学校等の公共資産整備や、基金の積立・地方債の償還などの資本・財務的活動の財源となっています。その結果、24年度の資金の増加額は約2億円となり、これに期首資金残高約62億円を加えた約64億円が期末資金残高となっています。

（表6）

	金額
【経常的収支区分】	
経常的支出（人件費、物件費、補助金、社会保障関係費等）	1290億5150万円
経常的収入（租税収入、社会保険料収入、経常業務収益収入、補助金等）	1338億3415万円
計（経常的収支）（A）	47億8265万円
【資本的収支区分】	
資本的支出（固定資産形成支出、長期金融資産形成支出等）	88億2204万円
資本的収入（固定資産売却収入、長期金融資産償還収入等）	57億4645万円
計（資本的収支）（B）	△30億7559万円
基礎的財政収支（A）＋（B）	17億 706万円
【財務的収支区分】	
財務的支出（公債費支出）	57億2260万円
財務的収入（公債発行収入、その他の財務的収入）	41億9959万円
計（財務的収支）（C）	△15億2301万円
当期資金収支額（D＝A＋B＋C）	1億8405万円
期首資金残高（E）	62億1934万円
期末資金残高（D＋E）	64億 339万円

●事業別コスト計算書

施設の管理運営に要したコスト（費用）と、その財源としての利用者負担金や区民税等の割合、さらには利用者1人あたりのコストなど、特定の事業におけるコストの内容や費用負担の関係を示した表です。

区分		伊豆高原荘	すみだ健康ハウス	すみだスポーツ健康センター	区総合体育館	両国屋内プール	児童館	保育園	すみだ産業会館	すみだ郷土文化資料館
行政コスト	人にかかるコスト	120円	50円	13円	1万 612円	41円	33円	145万1368円	0円	2248円
	事業の実施にかかるコスト	7566円	2635円	951円	35万9630円	1536円	1168円	76万3426円	10万6203円	1400円
	その他のコスト	0円	0円	0円	0円	156円	1円	2710円	0円	319円
	行政コスト計（A）	7686円	2684円	964円	37万 242円	1732円	1201円	221万7503円	10万6203円	3965円
収入項目	利用者負担金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	19万6427円	0円	44円
	国・都支出金	0円	0円	0円	0円	0円	1円	5492円	0円	0円
	その他特定財源	1円	50円	72円	0円	97円	1円	4364円	9万2211円	28円
	収入計（B）	1円	50円	72円	0円	97円	1円	20万6284円	9万2211円	73円
区民税等の一般財源充当額（A－B）		7685円	2635円	892円	37万 242円	1635円	1200円	201万1218円	1万3992円	3892円
延べ利用者数・開館日数		1万3775人	2万7831人	10万7626人	346日	6万3697人	53万816人	2634人	359日	1万6960人

注利用者1人あたりのコストおよび収入額です。ただし、保育園は入所児童1人あたりの1年間のコストおよび収入額です。区総合体育館は、人数計算が可能な「個人利用」（24年度：32万9831人）と「団体利用」（24年度：13万3968人）のほか、不特定多数の参加がある区民大会等の「大会利用」や、試合等の「観戦者」も利用者と位置づけることができます。また、すみだ産業会館の利用（24年度：利用件数5199件）についても同様に、見本市や展示会等の開催時は、利用人数が膨大となるため、これらの2施設については、1日あたりのコストとして算出しています。

注伊豆高原荘、すみだ健康ハウス、すみだスポーツ健康センター、区総合体育館、両国屋内プール、児童館、すみだ産業会館、保育園（5園のみ）は、指定管理者制度を導入しています。指定管理者制度を導入している一部施設では、利用者負担金が指定管理者の収入になるため、コスト計算書には含まれません。

●健全化判断比率

財政状況を早期に把握し破綻（はたん）を防ぐため、下表の4指標による健全化判断比率を算出しています。24年度決算では、4指標すべてが国の定める早期健全化基準を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

区分	墨田区	早期健全化基準（参考）
実質赤字比率	－	11.25%
連結実質赤字比率	－	16.25%
実質公債費比率	0.7%	25.0%
将来負担比率	－	350.0%

注24年度決算では、すべての会計で黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、算出されませんでした。

＝電話　FAX＝ファクス　✉＝Eメール　🖳＝ホームページアドレス

広告　「両国1丁目1番地の便利屋さん」部屋の片付け、掃除等お困り事何でもご相談下さい。☎0120-56-8181